

日本近代史講座…先の大戦に至った歴史上の転換点を求めて

第11回 近衛首相と松岡外相の外交戦略

はじめに

日本の軍部には国際連盟から共に脱退したドイツと組んで国際的孤立を回避すべしとの主張があり、また両国にとつてソ連は仮想敵国でした。ヒトラーの外交秘書官リッペンドロップと大島浩駐在武官との間で防共協定の協議が継続し、昭和十一年三月に軍部に弱い広田内閣が成立すると一月二五日に日独防共協定が調印されました。昭和十四年九月三日に第二次欧州世界大戦が勃発してドイツの快進撃に刺激された軍部が**バスに乗遅れる**などばかりに、南進論と日独伊三国同盟論が活発化した時期に、近衛首相、松岡外相が登場しました。近衛首相の課題は自らが火をつけた日中戦争の終結でした。**1** 松岡外相の構想は米国とは最終的に和平融和を目標とし、その前提は日独伊三国同盟にソ連を加えた四国連合により米国に対して優位に立った状態で、米国の欧州大戦への参戦を防止しながら日米交渉に持込み、その過程で日中戦争を終結させるというものでした。その構想の下に松岡外相が欧州訪問中に日ソ中立条約を成立させて四国連合が視野に入った時期に、近衛首相の黙認した野村駐米大使や岩畔豪雄等による日米和平工作が進行していました。その工作中に独ソ戦争が開始されるや世界大戦の構図は**米英仏ソ中連合**国対日独伊枢軸国に変化して第二次世界大戦に突入しました。**2** 日米戦争が勃発した当日に松岡は側近の斉藤良衛博士に「三国同盟は僕一生の不覚と痛感する。三国同盟の意図は、米国の参戦を防止して世界戦争を予防し、世界平和回復と日本を泰山の安きに置くことを目的としたもので、事ごとごとく志と違い、死んでも死にきれない」と嘆きました。

一、日独伊三国同盟

(1) 日独伊防共協定

昭和八年頃のヒトラー首相は、財政再建策として蒋介石政府と軍需物資や兵器を中心とする貿易を推進中で、その外務省や国防軍は対中国接近派が多数を占めていました。ヒトラーの反共産主義・ナチズム体制の意向を受けてリッペンドロップ外交秘書官が昭和十一年九月に大島浩駐在武官と接触して対ソ防共協定を打診し、その連絡を受けた陸軍参謀本部は満州の対ソ防衛の見地から交渉の推進を許可しました。当時のドイツの対中国接近派により、その交渉は一時停滞しましたが、昭和十一年八月になるとリッペンドロップも駐英大使の地位を得て発言力を増してヒトラーが対中接近派国防軍を抑え、また日本側も広田内閣にあつては外務省の反対派の東郷茂徳欧亜局長も抑制されて、**日独防共協定が昭和十一年一月二五日に調印され、昭和二十二年一月にはイタリアが加盟して日独伊防共協定に発展しました。**

(2) 独ソ不可侵条約締結と第二次世界大戦勃発

第一次欧州大戦後ヴェルサイユ条約により国際連盟管理下の自由都市ダンツィヒ(現グダニスク)が、ドイツ本土とドイツ領東プロイセン州に挟まれた地域に設立され、ダンツィヒの人口の九五%はドイツ人でした。そのダンツィヒとドイツ本土に囲まれてバルト海に面した地域をポーランド領回廊と呼び、回廊部分はポーランドにとってバルト海への唯一の出口港でした。昭和十三年一月にドイツは

回廊部分に鉄道と自動車道路の敷設を要求しましたが、ポーランドは自国の武力を過信してドイツの要求を拒否しました。ポーランドの譲歩の見通しが無くなってヒトラーはポーランド侵攻を決意しましたが、対英仏と対ソ連との両面作戦を避ける為にソ連の好意的中立を必要としました。せめて日独伊三国同盟が成立すればソ連の背後を日本が脅かせると期待しましたが、平沼内閣の下では交渉は遅々として進まず、業を煮やしたヒトラーは昭和一四年八月二三日に独ソ不可侵条約締結を突如発表して世界を驚かせました。ヒトラーの戦略に疎い平沼首相は「欧州の天地は複雑怪奇」と迷セリフを残して八月二八日に総辞職しました。英国のチェンバレン首相は次はポーランドが危ないとしてドイツを牽制する為にも従来の対独宥和政策を一転してイギリス・ポーランド相互援助条約を八月二五日に締結し、続いてフランスもポーランドと相互援助条約を締結しました。九月一日にドイツ軍がポーランド領内に突如侵攻して第二次世界大戦が始まりました。ドイツは九月三日に英仏両国に宣戦布告し、両国も対ドイツ宣戦布告を發しました。しかし英仏共に準備不足でポーランドに援軍を送れず、ドイツもポーランド侵攻に集中して対仏国境の西部戦線は睨み合いが続きました。ソ連も九月一七日にポーランド東側から侵攻して、僅か一ヶ月でポーランドはドイツとソ連によって分割されました。

(3) 第二次近衛内閣の外交方針

近衛文麿公爵は、第二次近衛内閣の組閣を前にして昭和一五年七月一九日に松岡洋右ようすけ、東條英機、吉田善吾を荻外荘てきがいそうに招いて会合しました。近衛公の外交関係の思想背景は、大正七年近衛二七歳の時に發した論文「英米本位の平和主義を排す」によりいかにドイツに親近感を抱いていたかが推察出来ます。その四者の会合で 3 「世界情勢の急変に対応し且つ東亜新秩序を建設する為に日独伊樞軸の強化を図り、東西互に呼応して諸般の重要政策を遂行する。但し樞軸強化の方法及びその実現の時期は世界情勢に応じて時期を失しなわずに実施する」といった外交構想を確認し合いました。更に松岡は、日中戦争の早期終結を果たせなかつた原因の一端は、軍部の出先機関と中央政府との不統一にありとして、「外交は外務大臣の下に一元化する」を条件として入閣を承諾しました。松岡外相は就任早々行動を開始して八月一日にオットードイツ大使を招いて同盟締結についてドイツ側の意向を打診し、同時に同盟交渉の準備としてその障害となる外務省内の英米派について「官僚主導の外交を排除する」を口実に大使・公使等四〇名を更迭し、主要な外交人事を軍部出身者や代議士で固めて松岡旋風と称された空前絶後の人事異動を断行しました。

(4) 日独伊三国軍事同盟調印

リップンドロップ外相は以前より日本政府に日独伊三国同盟が英米連合に対抗できる手段と主張していました。昭和一五年六月の時点でドイツがフランス及びオランダを打倒して欧州での勝利を目前にしていると認識した日本政府は、ドイツがアジアにある仏・蘭植民地に進出するのではないかと危惧を抱きましたが、リップンドロップ外相はその危惧を払拭して日本に南方進出を要請して、英米連合との対立を深める事で、ドイツ側陣営に日本を引き込もうとしていました。然るに八月から開始した英国侵攻作戦は、その本土の猛爆撃にも拘わらず英国を屈服させる見通しが立たず、更に八月二〇日に米国が駆逐艦五〇隻を英国に供与し、英国がその軍事基地を米国に貸与すると公表しましたので、

ドイツは一層日本を取込んで米国を牽制して、米国の欧州大戦参加を阻止する必要がありました。松岡外相の同盟締結打診の連絡を受けたリッペンドロップ外相は、側近のスターマーを交渉の特派公使として派遣する事を八月二三日に日本に通告しました。松岡外相は予てから日独伊三国提携強化の件について陸軍と海軍に賛否を諮問していましたが、陸海軍の若手官僚は強く賛成しましたが、海軍首脳は反対していました。吉田善吾海相は、松岡外相から、「米国民の半数はドイツ系であるから、彼等がドイツを応援するので米独戦争はあり得ない」と説得されて提携賛成派に廻りましたが、八月二〇日に米国が英国側に付いて軍備に着手したとの報道で吉田海相は強度の神経衰弱になり九月五日に辞職しました。スターマーの来日に合せて、九月六日の四相会議（首相・外相・陸海相）で**日独伊枢軸の強化方針**、即ち「欧州とアジアでの新秩序建設について相互に協力する趣旨の協定締結についてドイツとの交渉を認可する」を採択して、松岡外相にスターマーとの交渉権を一任しました。九月七日にスターマー特使が来日し松岡宅で会談が開始されました。スターマーは会談の冒頭で米国の参戦阻止を目的とする日独伊三国同盟案を提案しました。⁴ その要旨は「ドイツは現欧州戦争が世界大戦に発展するのを望まず、米国の参戦を希望しない。また対英戦争で日本の軍事的援助を求めない。日独協定の目的はひとえに米国の参戦阻止にあり、日独伊三国が毅然たる態度を明確にすれば米国を抑制することが出来、軟弱な態度を示せば却って侮辱と危険を招くだけである。この三国同盟を成立させ之にソ連を加えれば更によし。日ソ親善にはドイツは誠実な仲介役をする用意がある。現に独ソ関係は良好である。日本を含む枢軸国が最悪に備えるのは当然としても、日米間の衝突回避にあらゆる努力を惜しまないばかりか進んで尽力する」というものでした。松岡外相の提案は「日独伊は大東亜及び欧州の新秩序建設には互いに協力し、且つ各自の目的達成するに当って総ての障害を除去克服する為に、適切有効な方法につき相互に協議する」といった穏便な協定案でしたが、これに対してスターマーは「日独伊三国の内、一国が米国により攻撃を受けた場合には、三国は総ての政治的・経済的及び軍事的方法により相互に援助する」といった**軍事同盟を強調**した対案を提示しました。九月一二日の四相会議では松岡外相がスターマー提案の受諾を主張し、東条陸相は賛成、及川海相は保留。九月一四日の大本営連絡会議の下打合せでは、**松岡外相が三国同盟の意図を明確にしていますので全文を紹介しますと**⁵ 「日独伊を平沼内閣のように曖昧にしてドイツ提案を拒否した場合、ドイツは英国を降し最悪の場合には欧州連邦を作り、米国と妥協して英国やオランダの亜細亜植民地には日本を全く介入させないだろう。日独伊三国同盟を今締結すれば米国との関係は最悪になるだろうが、それを回避するには日本は独伊とも、米英とも同盟する事も不可能ではないが、その為に支那事変が米国の言う通りに処理され、東亜新秩序建設等の希望も止められ、少なくとも半世紀の間は米英に頭を下げるならよい。しかしそれで国民が承知するか、一〇万の英霊は満足できるか。米英側につけば一時は物資に苦しまないが、一体どんな目に遭うか判らない。蒋介石も反日・侮日の態度を一層強めるだろう。要するに米国との提携は考えられない。残された道は独伊との提携以外に無い」と主張しました。その後海軍首脳部と松岡外相との間に折衝が行われ、**留保条件の追加を評価して海軍も賛成**することに成り、昭和一五年九月二七日にベルリンで**日独伊三国軍事同盟が調印**されました。

留保条件の追加とは、条約本文第三条「日独伊三国の内、一国が第三国（米国）に攻撃された場合は、政治的・経済的・軍事的方法により相互に援助する」については、秘密文書で「第三国に攻撃された場合でも第三条の対象となる攻撃かどうかは日独伊三国間で協議して決定する」として自動参戦条項第三条は実質上空文化するものでした。⁶ 但し留保条件を記した秘密文書のドイツ本国への伝達はスターマー特使に任されて、そのスターマーは秘密文書を握りつぶしてヒトラー首脳部は留保条件について全く関知していませんでした。松岡は**自主的決定権**が保障されていると及川海相を説得しましたが、その松岡本人もナチス外交の謀略に乗せられていたのです。⁷ この海軍の条約賛成の公式的な理由は**自主的決定権の保障**でしたが、海軍の本音は「海軍が三国同盟に賛成したのは、これ以上反對すると陸軍との対立が表面化し、第二次近衛内閣の崩壊といった事態になれば海軍に全責任を負わされる。これは何としても避けたい。軍事上の立場から言えば未だ米国と戦う自信が無い。しかしその批判が表面化すると毎年多額の軍事予算を得ているのに戦えない軍隊では海軍の存在意義も問われて、艦隊の士気にも影響が出るだろう」といった海軍省内部の狭い視野に固執した判断であって、国家の将来を展望した判断とは程遠いものでした。この海軍省の責任回避論は後日の**昭和一六年一〇月一二日に近衛首相が主催した五相会議「日米和平交渉継続か開戦決意かに関する重大会議」**の折に、海軍は「日米戦争に自信が無い」とする発言を避けて「和戦の決定は首相の判断に一任」とした態度で表現されたのでした。

二、日米和平工作

(1) 岩畔豪雄・井川忠雄の渡米

松岡外相による外務省人事刷新の一環として野村吉三郎（元海軍大将・元外務大臣）が駐米大使に任命されて、**昭和一六年二月**にワシントンに着任しました。**昭和一五年一月二五日**に、米国からメリノール派カトリック教会の**ウォルシュ司教**と**ドラウト神父**が来日し、クインローブ商会（日露戦争時日本の外債募集に貢献した金融会社）の代表ストラウスの紹介状を持参して産業組合中央金庫理事・**井川忠雄**（近衛首相の側近）を訪問して、悪化した日米関係を調整する手掛かりを探り、可能ならばと**日米首脳会談**を提案しました。井川は一九二〇年から一九二七年の間、大蔵省財務官として米国に駐在して米国政財界では知名度が高く、紹介者のストラウスはフーバー元大統領の秘書であり、財界でも著名人で井川とは格別親しい仲でした。ウォルシュ司教はローズベルト大統領側近のウォーカー郵政省長官の親友であり、背後にローズベルト大統領がいると聞いて、井川は神父等に協力を約束しました。ウォルシュ、ドラウトの両者が来日した一週間後には別派のキリスト教友の会所属のビンフォード神父並にポールド神父が沢田節蔵前ブラジル大使の紹介状をもって近衛首相と最も近い亀井貫一郎大政翼賛会東亜部長を訪ねて「ウォルシュ司教・ドラウト神父は、米国政府高官から日米国交修復の密命をもって来日している。是非彼等の活動に協力してほしい」と亀井に要請しました。その趣旨に賛同した亀井は直ちに近衛首相に会い、井川を起用して米国政府との一次交渉を委せるべしと説きました。まさに米国首脳部による日米交渉開始に懸ける意欲が窺われる周到な手配りでした。

⁸ さてドラウト神父が井川に説いた内容とは「日米関係は悪化の一途を辿り、このまま行けばいずれ

は戦争に突入する。それを回避するには日米首脳会談が必要である。しかしここ迄関係が悪化して両国世論が互いに過敏になっている状況下では交渉にある程度の見込みが出る迄は水面下での話し合いが必要である。日中戦争は既に泥沼化し日本の陸軍も疲労困憊こんぱいしている。中国大陸からの撤兵を条件として米国は日本と中国の和平交渉を斡旋し、日中両国の停戦を実現する。その上で日米中三国間で対日借款に応じて以後の中国市場開発の資金援助を行う」との主旨で、中国に大軍が貼付けにされている日本にとって願ってもない提案でした。ドイツが欧州大陸を制して英国を圧迫している現状を米国はこのまま放置できず、対独参戦を秘かに決意している大統領にとって唯一の気掛りは日本でした。米国世論の**対独戦争反対運動**が激化している現状で日米関係をこのままにして対独戦開始を公表すれば、日独両面作戦の展望に対する国民世論の激化が予想され、大統領の苦慮しているところでした。井川はドラウト神父が提案した日米首脳会談案を近衛首相、松岡外相に取次ぎました。日独伊ソ四国ユーラシア同盟構想を描く松岡外相は神父の提案には冷淡でしたが、近衛首相は亀井の説得もあつて興味を示して、対米開戦に反対している陸軍省軍務局長・武藤章少将あむらを紹介しました。武藤は盧溝橋事件勃発の折に紛争解決に奔走する上司の石原莞爾作戦部長に逆らつて積極的に戦線拡大した張本人でした。その思惑が外れて国民党軍を相手に泥沼の長期戦を強いられた現状に責任を感じていました。両神父は日本の政財界・軍部の要人との会談を終えて一二月二八日に帰国し、ローズベルト大統領とハル國務長官に日本での会見報告・ウォルシュ覚書を提出しました。その結果大統領の了解を得たとして、**昭和一六年一月二〇日に井川に「米政府首脳部の反応は上々である。渡米されたい」と電報を**発しました。井川は近衛首相にこれ迄の経緯を説明して渡米の了承は得たものの出張は私的扱いとされました。近衛首相は井川に日米首脳交渉の先導役を託すに当り首相の立場としては松岡外相に閣議で井川の派遣を正式に通告すべきでしたが、松岡外相との面倒な論争を避けたのでした。この正規な手続きを逡巡した近衛首相の弱気が**二重外交**として、後日松岡外相の反発を招く事になりました。私的出張として井川の出張旅費は自弁となり無給の外務省囑託として**昭和一六年二月下旬に渡米**しました。三月上旬から中旬にかけてドラウト神父やウォーカー郵政長官と日米国交調整方策を検討し、三月一七日には日米国交調整に係る予備草案「井川・ドラウト基礎案」を仕上げました。これに日中戦争処理案を加味する必要上、野村大使は東条陸相に日中戦争に精通した人材の派遣を要請しました。東条陸相は武藤に派遣者の推薦を求めたところ当時諜報・謀略を担当し交渉事に長けた**岩畔豪雄大佐**を推薦しました。岩畔は嘗て関東軍参謀兼対満州国事務局勤務時代に松岡満鉄総裁と旧知の仲で松岡からみて子分扱いでしたが、岩畔は松岡に日米交渉の渡米について個人的に挨拶に出向きました。岩畔は三月六日横浜発、ニューヨークに着くや井川共々ウォルシュ司教とドラウト神父に面会し、今後の交渉について討議を開始しました。

② 日米諒解案 「Draft understanding between Japan and USA」の作成

(注記：諒解案の意味は日米首脳が討議・解決すべき項目を両者が理解したという程度の意味で、首脳会談の議題と論点を整理して、これを基にして両国首脳が会して譲歩しあう事を意図したもので米

の同意を意味していません。⁹ 但し若杉駐米公使は、諒解案を米国政府が起案したかの如く日本に発信しました。その方が日本政府の意見を集約し易いと判断した為でした。日本政府首脳は諒解案自体を米国の提案と誤解し、松岡外相は英文原案が存在しない事から岩畔を含めた陸軍の謀略として東条陸相を非難しました。¹⁰ 戦後に加瀬俊一元外務省秘書官が「日米諒解案を米国政府の正式提案として打電し、ハル四原則を同時に日本側に連絡しなかったので事態は紛糾し遂に日米開戦を誘発した」として野村大使や岩畔を非難していますが事態が紛糾したのは松岡外相によるものであり、また四原則の意図は諒解案に具体的に含まれており、遅ればせながら四原則も追信されていました。

昭和一六年四月一日に岩畔と井川がワシントン大使館に着任。四月二日からドラウト神父、岩畔と井川の三名で日米首脳会談の基礎となる**原則的合意案**の作成に着手し早くも四月五日には第一次素案を作成し、その素案を日本側では野村大使、若杉公使、磯田陸軍武官、横山海軍武官が検討し、米国側はハル國務長官も加わって検討・折衝を重ねました。四月一六日に最終的に**日米諒解案**として完成しました。その骨子は「米国が自衛権発動として参戦した場合は日本は三国同盟を発動せずに参戦しない事を前提として①日中間の協定による日本軍の中国撤退②中国の満州承認③蔣政権・汪政権合流④領土の非併合⑤非賠償等を条件として、米国は日中間の和平を斡旋し⑥日米間の通商及び金融の提携⑦日本が南方の資源を獲得する事へのアメリカの協力⑧日米間の政治的安定等の諸事項についてローズベルト大統領と近衛首相がハワイで日米公式会談を開催する」というものでした。米国海軍は四月からドイツのUボート対策として護衛輸送船団作戦を開始しており、本格的に第二次欧州大戦に巻込まれる状況下にあつて太平洋側の日米両国間に静謐せいひつを求める状況にありました。同日の四月一六日にハル長官が野村大使を招いて曰く「今日のように日米関係が険悪な時期に日米の公式政府代表が突然会談を開始することは困難である。幸いにも三人の愛国者（ドラウト、岩畔、井川）が作成した非公式な日米諒解案があり、これを正式に日本政府が米国政府へ提案すれば、それが『公式な日米会談発足の基礎（叩き台）』となり、これに応じて米国側は独自の提案を提示して日米両国の公式会談が始まる」と提案し、更に交渉を進める基礎的な前提条件としてハル四原則「①総ての国の領土保全と主権の尊重②内政不干渉③通商機会均等を含む平等の原則の尊重④太平洋の現状維持」について念を押ししました。四月一七日に日本政府に発信されました。四月一八日二〇時に諒解案が入電し、直ちに政府**統帥部連絡会議**が緊急招集され近衛首相、平沼内相、東条陸相、及川海相、大橋忠一外務事務次官、武藤軍務局長等が集まり、諒解案について協議した結果、¹¹ 東條陸相は近衛首相に「この提案は支那事変処理が根本的第一義であり、従つてこの機会を逃してはならない。断じて捕えねばならない」と迫つたのです。¹² 四月二二日に海軍省からワシントンの大使館付横山海軍武官宛に「陸海軍共に、この機会を補足して『日米諒解案』を基礎として日米関係を調整することに意見一致した」旨を発信しました。松岡外相は三月一二日からドイツ・イタリアに出張中でソ連経由で四月二二日に帰国予定でした。外相不在とはいえ近衛首相が兼摂大臣の権限を発動して会談受諾方針を決定するものと同席首脳は期待しましたが、**近衛首相は決断を下さず出席一同は失望しました**。結局この日に決めたことは大橋外務次官の提案通りに「二、三日で帰国する松岡外相の意見を聞いてから日米諒解案に対する

方針を決定して米国に返電する事」のみでした。日米首脳会談の絶好の機会を失って日本の命運がここで大きく暗転したのです。日米諒解案は日本政府として十分に検討に値するものであり、日中戦争を終結させた上で日本を第二次欧州大戦の戦禍の外に置くことが可能でした。松岡外相を待つことにした近衛首相の判断は、松岡を外相に起用した折に**外交は全て松岡に任せるとした手前**、近衛の存で松岡の不在中に独断で首脳会談の決断が出来なかったのでしょうか。この時の不決断により日米諒解案による日米首脳会談の絶好の機会は去ったと言わざるを得ません。¹³近衛公の不決断について日本本の敗戦色が濃くなった頃、近衛公は松岡が帰国した時、松岡の迎え車に自分が同乗してうまく説得していればなあと幾度も嘆いたのです。その説得が成功したかどうかは判りませんが、この瞬間が日本の運命を決めたのかもしれませんが。

(3) 松岡外相指導下に於ける日米交渉の破綻

松岡外相は昭和一六年三月一二日に出発してイタリア・ドイツを訪問し、ドイツではヒトラーに**日独伊ソ四国ユーラシア同盟構想を提案**しましたが、¹⁴この時点では既にドイツはソ連侵攻を準備中でヒトラーは四国同盟にも日ソ交渉の仲介にも全く興味を示さず、代りに対英国戦に日本の参加を要求してシンガポール攻撃の実行を迫りました。大島駐独大使は**独ソ開戦が目前に迫っており、日ソ間の条約は中止すべきである**と忠告しましたが、松岡は大島のブラフ（はったり）だと受取り次の訪問国ソ連で四月一三日に**日ソ中立条約を締結**しました。同時にスタインハート駐ソ米国大使に日米国交調整会談を申込みました。即ち未締結ながら**日独伊ソ四国ユーラシア同盟**を想定の下に直接米国と自ら日米会談を主催する積りでした。松岡が満州国境に入るや外務省から**日米諒解案到着**の報告を受信し、てつきりスタインハート大使との接触の成果が現実になり、「**対ソ接近に成功し、米国と和解・協力した上で中国との友好関係を回復し欧州に平和を招来するのだ**」として歓喜したと、ドイツ訪問に同行した加瀬俊一秘書官が回想しています。大連に二泊する間に**対米外交対策**を練った後、意気揚々と四月二日立川飛行場に降り立ちました。飛行場には近衛首相が自ら出迎え首相専用車内で一刻も早く懸案問題を相談しようとしていました。松岡の「**まず皇居遙拝したい**」と聞き、その様なポーズを嫌らう首相は同乗を諦めました。松岡は腹心の部下の大橋次官の車に乗り、米国からの書簡は**スタインハート関係**ではなく、**岩畔関係**と聞いて、皇居遙拝後に首相官邸ではなく外務省に直行しました。松岡は外務省に入るや加瀬秘書官に命じて日米諒解案の条文を検討させました。その結果加瀬は、日米諒解案は三国同盟を骨抜きにするものであると報告し、それは三国同盟を仕上げた松岡にとつて許すことのできない謀略であり、更に政府代表権を持たない外交交渉の全くの素人の岩畔達が仕上げた日米諒解案などを**交渉の基礎にして外務大臣たるものが公式交渉を始めなければならないとは、片腹の痛いこと**でした。熟慮の末に松岡は日米諒解案を当分棚上げにして、その間にヒトラーと連絡を取り日米対策を講ずるとの結論に達した上で首相官邸に廻ったのは既に二一時を過ぎていました。近衛首相がさつそく諒解案討議に入ろうとするや松岡はヒトラー、スターリンとの会見模様を滔々としやべりまくった末に「本件はドイツとの信義に関わる問題であるから、一ヶ月か二ヶ月位、慎重に考えなければ返答できない」として、過労を理由に他の閣僚を残して退席してしまいました。一方の岩畔は日本が

らの反応無しに苛立つて、四月二十九日に松岡に直接電話し「こちらから送った魚は至急料理しないと腐敗する恐れがあります。召し上がった感想を待ってます」に対して外相の返事は「わかっちゃよる」のみでした。しかるに五月三日に野村大使の許に届いた松岡の電報は日米諒解案に対する回答ではなく、米国を恫喝せよとの指示でした。即ち「ヒトラー、ムッソリーニは欧州大戦に於ける勝利を既に確信している。日本もドイツを裏切ることはない。今米国が英国を支援して参戦してもそれは戦争をいたずらに長引かせるだけであり、世界文明の荒廃を招くだけである。自重を求めるとハルに通告しろと言うのでした。更に追加して「日米中立条約を米国に提案しろ」でした。日米諒解案に回答もせず別案を提示するとは、日米諒解案に対する拒否回答に等しいものでした。野村大使は、松岡の言辞については野村大使の一存で保留にして、ハル長官には日本政府の提案として日米中立条約のみを提示しました。ハル長官は、それは日米諒解案とは全く別の問題であるとして退けた上で、日米諒解案に対する回答を要求しました。井川・岩畔は焦って近衛首相に電信で「松岡外交のゼスチャ外交を止めて、一日も早く回訓を与えられんことを乞う」と督促しましたが、外交は松岡に任せているとして近衛首相は応じませんでした。松岡外相から日米諒解案に対する回答が野村大使の許に五月二日着信しました。その「五月一二日付の日本案」は妥協点を殆ど否定したものでした。その変更点は、

- ①米国が蒋介石政権に勧告する際の事前合意条件として日本側の対中国外交に於ける既成事実（近衛三原則、日本と汪兆銘政権との条約、日滿支共同宣言の原則）を総て米国が承認する
- ②蔣政権が和平勧告を受諾しない場合、蔣政権援助行為の停止を米国が約束する
- ③当初の日米諒解案の「三国同盟の発動の項目…米国が参戦した場合には日本は三国同盟を発動せず参戦しない」が省略され
- ④米国が拒否した「日米共同しての独英戦争調停」が追加されていました。米国側はこの「五月一二日付の日本案」を一切無視しました。五月一日にヒトラー側近のルドルフ・ヘスが英国に亡命し、英国政府は独ソ開戦が間近いという情報をヘスから得て米国に通報した可能性が十分にあり、米国政府首脳としても、その情報の真偽が関心事であり、「傲慢な松岡外相との交渉は中断して、独ソ戦開始を見極めてからでも遅くはない」と判断したのでした。六月二二日午前三時一五分付ドイツ軍のソ連侵攻開始の至急電が野村大使の許にも届き、独ソ開戦の日米交渉に与える影響は甚大でした。ハル長官は英国情報網からドイツ軍の侵攻は六月二二日午前〇時以降確実との情報を得ました。米独時差を考慮し、同時刻の六月二一日午後六時に「五月一二日付の日本案」に対する「六月二一日付米国の回答」を野村大使に手渡ししました。ハル長官にとって独ソ戦が開始されてドイツの英国本土上陸作戦が回避される見通しが確実になり、ソ連が連合側に付いた以上、日本を牽制出来るので米国は日本の動向を気にせず欧州大戦に参加可能となり、もはや日米和平交渉の価値が薄れてしまいました。従って米国の回答は日本に対し強硬なものに変わっていました。¹⁵要約すれば、「①米国は自衛の見地から欧州大戦に参加し得るが日本はドイツに追隨して参戦できない。②中国問題の件は蒋介石政権を中国政府と指定し汪兆銘政権は否定する。近衛声明以外は拒否し、蒋介石政権に対しては和平勧告ではなく、戦鬭行為を終結と和平回復の交渉を奨めるという弱い表現に変更 ③満州国承認は、満州国に関する友誼的交渉に変更」等でした。更に付随した口述書には松岡外相に対する意趣返しが記載されていました。即

ち「会談を通して日米両国に良き理解をもたらして太平洋の平和確立の為に日本大使とその協力者(井川・岩畔)が為した真剣な努力を高く評価するが、日本政府内にドイツ及びその征服政策を支持している者(松岡)の存在下では現在の交渉が実質的成果を収めることは期待できない」というものでした。米国では日本の無線傍受と暗号解読により松岡とドイツとの連絡は筒抜けでしたが、これに気付いていない松岡外相はこの口述書を一読して、野村や岩畔が米国に松岡の悪口を言っていると誤解して、岩畔と井川は日米交渉に何等容喙^{ようかい}すべき筋合いの者に非ずとして野村大使に両名を交渉から外すように命じ、以後岩畔と井川等の公式活動は停止しました。

(4) その後の岩畔大佐

岩畔、井川両名は、六月末に日米交渉メンバーから外され、更に七月二八日の南部仏印進駐により日米交渉が事実上頓挫したので米国に滞在する意味を失い、七月三一日にワシントンを出発しました。岩畔は帰国間際に**新庄健吉主計大佐**から「日米戦力差の第一次調査報告書」を託され、近衛首相以下政府・軍部要路の人々に説明して「**日米戦争は不可**」と説得するように委嘱されました。新庄大佐とは昭和一六年三月に渡米時の横浜発・龍田丸に同乗した仲でした。新庄は昭和一六年一月に日米戦力差に基づく日米戦争の予測調査を命ぜられて、参謀本部付米国駐在として同年四月に赴任しました。業務が諜報活動の為、活動の本拠として三井物産ニューヨーク支店内に事務所を開設しました。新庄はその後三ヶ月間徹夜々の働き詰めで体調を崩し、一月にはワシントン市内病院に入院し一二月四日四五歳で病没しました。八月一四日に岩畔が帰国した日本の様相は、出国した三月時とはまるで別の国のようになっていました。新聞紙面は主戦論で溢れて戦争の予感で、強張った雰囲気国民の間に漂っていました。岩畔は、新庄大佐から委嘱されたデータを八月中旬から下旬にかけて近衛首相、陸・海軍首脳、宮内省幹部、豊田外相等に面会して説明して廻りました。陸軍省、海軍省共に聞く耳を持たず、古巣の参謀本部も日米戦必至として、この状況下ではもはや国力差や勝敗の問題ではない。時間の浪費は自滅であり親米的な意見は無用と駄目押しされました。最後に八月二三日に政府統帥部連絡会議に出席して新庄データを披露しながら**要するに物量から見た日米の総合戦力比は懸絶しており、日本に勝目が無い**と説きました。その翌日岩畔は東条陸相から仏印駐在・近衛歩兵第五連隊長に転出を命ぜられました。

出典..

- 「日本の歴史 25 太平洋戦争」 林茂著 中央公論社
- 「欺かれた歴史 松岡洋右と三国同盟の裏面」 斉藤良衛著 中公文庫
- 「松岡洋右 その人間と外交」 三輪公忠著 中公新書
- 「日本内閣史録4」 林茂・辻清明編集 第一法規出版
- 「参謀の戦争」 土門周平著 講談社
- 「謀略 かくして日米は戦争に突入した」 橋本恵著 早稲田出版
- 「戦争まで 歴史を決めた交渉と日本の失敗」 加藤陽子著 朝日出版社
- 「加瀬俊一回想録(上) 天皇裕仁と昭和外交六十年」 加瀬俊一著 山手書房
- 「昭和陸軍謀略秘史」 岩畔豪雄著 日本経済新聞出版社

脚注..

- 1 林茂 一八七頁
- 2 斉藤良衛 一一頁
- 3 三輪公忠 一五二頁
- 4 林茂・辻清 二二〇～二二二頁
- 5 林茂 一九二頁
- 6 土門周平 一八七～一八八頁
- 7 土門周平 一三二頁
- 8 橋本恵 八六～八七頁
- 9 岩畔豪雄 二九九頁
- 10 加瀬俊一 一七五～一七七頁
- 11 林茂・辻清明 二六一頁
- 12 加藤陽子 三二八頁
- 13 工藤美代子 二四五頁
- 14 林茂・辻清明 二五一～二五二頁
- 15 加藤陽子 三五九頁 並に 橋本恵 一八八～一八九頁

補足説明…日独伊防共協定

前文…コミンテルン（共産主義インターナショナルの通称）の目的は現存国家の破壊と認め、両国はその共産主義的破壊に対する防衛の為協力すべく協定せり。

第一条…コミンテルンの活動に対し、相互に通報・防衛措置につき協議・協力する。

第二条…コミンテルンの破壊工作に脅かされる第三国に対し、該協定への参加を勧誘すべし。

第三条…協定に署名日より五年間有効とし、期限前に両国は協力の方法につき了解すべし。

秘密付属協定

第一条…締約国の一方がソ連より攻撃・攻撃の脅威を受けた場合、ソ連を援助しない。

第二条…締約国はソ連と本協定に反した一切の政治的条約を締結しない。

補足説明…近衛三原則

昭和三八年一月一六日近衛首相は「第一次声明…爾後国民政府を対手とせず、日本は新興支那政権の成立発展を期待する」の声明を發し、国民政府との和平交渉の道を自ら閉ざした。次いで昭和三八年一月三日に近衛首相は「第二次声明…日本の戦争目的は（日滿支三国）の提携による東亜新秩序建設にある」と声明し、さらに陸軍の謀略により国民政府反蔣介石派の汪兆銘が重慶からハノイへ脱出した直後の昭和三八年一月二二日に「第三次声明…日本と更生新支那との提携の原則は『善隣友好，共同防共，經濟提携』にあるという近衛三原則」を發表した。東亜新秩序とは、欧米帝国主義と共産主義を東アジアから駆逐し、中国の抗日民族統一戦線を崩壊させ、「日滿支ブロック」構想に基づいて日本が中国を排他的に独占支配することを合理化するためのイデオロギーであり、後の大東亜共栄圏構想の先駆をなすものでした。

出典…平凡社發行 世界大百科事典・第二版

補足説明…近衛公の「論文…英米本位の平和主義を排す」の要約

植民地を持つ英米の平和主義は現状維持が自国の利益になると主張する事なかれ主義であつて正義・人道主義に関係がない。現状維持を利益とする国は平和を叫び、現状破壊を利益とするドイツ等の国は戦争を唱える。平和主義なる故に必ずしも正義・人道的でもない。軍国主義なる故に必ずしも正義・人道に反しているわけではない。日本はドイツと同じように植民地の少ない後発国と言われる国際的地位からすれば、ドイツと同じく現状打破を唱えるべきだろう。英米本位の平和主義に影響された国際連盟を天から来た福音のように尊重する態度は卑屈そのもので正義・人道の視点からみればむしろ嫌悪しなければならぬ。国際連盟に於いても、先決問題として経済的帝国主義の排斥と黄白人種の無差別待遇を主張すべきである。」

補足説明・新庄作成の「第一次調査報告書」

12

出典…「謀略　かくして日米は戦争に突入した　一九七頁」橋本恵著　早稲田出版

鉄鋼生産量	米国	九、五〇〇万トン	日米比率	一…二〇
石油生産量	米国	一億一、〇〇〇万バレル	日米比率	一…数百
石炭生産量	米国	五億トン	日米比率	一…一〇
電力	米国	一、八〇〇万KW	日米比率	一…六
アルミニウム生産量	米国	八五万トン	日米比率	一…六
航空機生産機数	米国	一二万機	日米比率	一…八
自動車生産台数	米国	六二〇万台	日米比率	一…五〇
船舶保有量	米国	一、〇〇〇万トン	日米比率	一…二
工場労働者数	米国	三、四〇〇万人	日米比率	一…五

「参考データ」

(1) 開戦時の日米国力比較… 出典…「軍備拡張の近代史…山田朗著　弘文館発行」

国民総生産の日米比	一二倍
重化学工業・軍需産業の基礎となる鋼材	一七倍
自動車保有数	一六〇倍
石油備蓄量	七二一倍

(2) 日本の原油の推移… 出典…陸海軍石油委員会

(データの解説) …

米国の対日輸出全面禁止を受け、昭和一六年の原油輸入量は激減したが、開戦後の南方資源地域の占領が順調に進み、昭和一七年・一八年の輸入量は増加した。一九年以降は米国潜水艦の跳梁により輸入量は激減した。

年度	輸入量	国内生産量	期初在庫量
昭和一四年	一八、八四三	二、四六五	二〇、二四二
昭和一五年	二二、〇五〇	二、〇六三	一九、九〇一
昭和一六年	三、一三〇	一、九四一	二〇、八五七
昭和一七年	八、一四六	一、六九〇	一二、三四六
昭和一八年	九、八四八	一、七九四	六、八三九
昭和一九年	一、六四一	一、七九〇	二、三五四
昭和二〇年	〇	六〇〇	一九五